



## ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド

(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし) /  
(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

愛称：**スペース革命**

### 足もとの宇宙関連企業の動向と組入銘柄のご紹介

- 2020年2月下旬以降、新型コロナウイルスの感染拡大をうけた世界的な株価急落により、当ファンドの基準価額は一時大幅に下落しましたが、足もとでは上昇に転じています。
- 当レポートでは、当ファンドの投資助言先であるTCWインベストメント・マネジメント・カンパニー(以下TCW)からの情報をもとに、足もとの宇宙関連企業の動向や組入銘柄などについてご紹介いたします。

### 設定来の運用状況 (2020年6月24日現在)

年2回決算型・為替ヘッジあり



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第1期 (2019/4)	第2期 (2019/10)	第3期 (2020/4)	設定来 累計額
600円	600円	0円	1,200円

年2回決算型・為替ヘッジなし



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第1期 (2019/4)	第2期 (2019/10)	第3期 (2020/4)	設定来 累計額
600円	500円	0円	1,100円

資産成長型・為替ヘッジあり



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第1期 (2019/10)	第2期 (2020/10)	第3期 (2021/10)	設定来 累計額
0円	—	—	0円

資産成長型・為替ヘッジなし



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第1期 (2019/10)	第2期 (2020/10)	第3期 (2021/10)	設定来 累計額
0円	—	—	0円

データ期間：2018年11月2日<設定日>～2020年6月24日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したのものとして計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

## 足もとの宇宙関連企業の動向

### ■株価は上昇に転じる

2020年2月下旬以降、新型コロナウイルスの感染拡大をうけて世界の株式市場が暴落するなか、宇宙関連企業の株価も大きく下落しました。しかし、3月下旬以降は上昇に転じています。当ファンドのパフォーマンスも2月・3月は大きなマイナスとなりましたが、4月以降は各月ともプラスを確保しています。

### ■相対的に景気の変動の影響を受けにくい宇宙関連ビジネス

宇宙関連ビジネスの特徴として、BtoC(一般消費者向けビジネス)ではなくBtoB(企業間取引)中心のビジネスモデルであることがあげられます。このため、足もとの外出規制等による個人消費低迷の影響は相対的に受けにくいと考えられます。また、例えば人工衛星の打ち上げやロケット開発などをみてもわかるように、宇宙関連ビジネスは長期プロジェクトをベースとした受注型産業という性格が強く、短期的な景気変動への耐性は相対的に高いと考えられます。**宇宙関連ビジネスは長期的に安定的な成長が期待できる**との見方に変わりはありません。

### ■コロナ禍による社会変化が追い風となる宇宙関連企業も

コロナ禍をきっかけにこれまでの生活様式が大きく変化していますが、宇宙関連企業のなかには足もとの社会変化が追い風となる企業も存在します。例えば、在宅勤務などの拡大により通信需要が急増しており、新たな通信衛星の増加が見込まれています。他にも、外出自粛に伴う、いわゆる「巣ごもり需要」が見込まれる映画、ドラマ等のエンターテインメントの提供には、衛星が不可欠です。

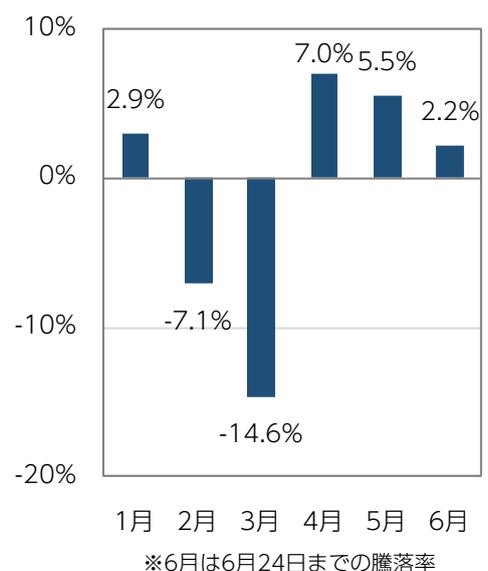
現時点では感染第2波への警戒もあり経済の先行きは不透明ですが、当ファンドの運用では、**現在の環境下でも業績を伸ばすと期待される企業**に特に注目しています。

## マザーファンドの運用実績

<基準価額の推移>



<2020年1月以降の月次騰落率>



出所)FactSet等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 データ期間：2018年11月2日<設定日>～2020年6月24日(日次)  
 世界株式指数：MSCIワールド・インデックス(配当込み、円ベース)、2018年11月2日を10,000円として指数化  
 上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## 組入銘柄のご紹介 (1)今後の景気回復局面で株価上昇が期待される銘柄

足もと、IT関連銘柄の株価が急反発している一方、**資本財・航空宇宙関連銘柄には出遅れ感**があります。TCWは、好業績の資本財・航空宇宙関連銘柄は、2020年後半以降の景気回復局面において、力強い株価上昇が期待できるものと考えています。

### IHSマークイット (アメリカ/資本財・サービス)

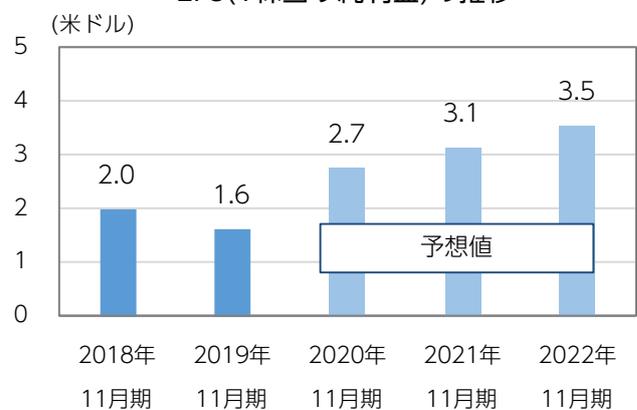
航空宇宙、自動車、金融などさまざまな企業にデータ分析を提供する情報分野のリーディングプロバイダー。航空宇宙分野に強みがある情報提供会社を2007年に買収、NASA(アメリカ航空宇宙局)に情報管理のソリューションを提供するなど、世界の防衛や宇宙関係の情報ならびに分析で世界トップクラスのパブリッシャー(販売元)。

同社のビジネスモデルは総売上の8割以上がサブスクリプション(継続課金)に結びついており、マクロ経済の状況にかかわらず2020年と2021年は2桁の売上高成長が見込まれています。

<株価の推移>



<EPS(1株当たり純利益)の推移>



### ダッソー・システムズ (フランス/情報技術)

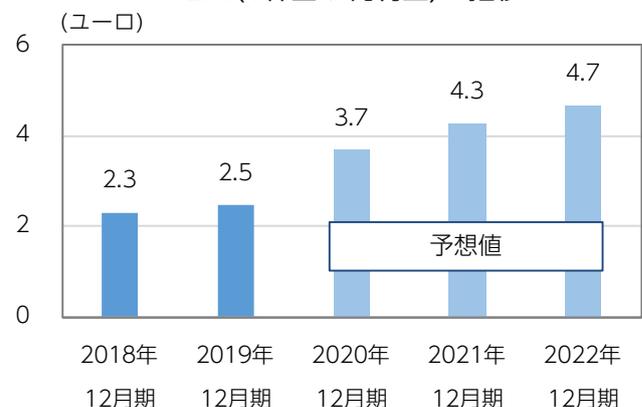
フランスの大手ソフトウェア会社で、3次元CAD(コンピュータ支援設計)に関する高い技術力を有しています。ロケットの設計・製造にかかる解析・シミュレーションソフトを提供、開発コストの低減と開発期間の短縮に寄与しています。

2020年第1四半期の売上の約9割はソフトウェアによるもので、そのうち8割強は継続契約となっています。同社は2020年通年で12~13%の売上高成長を見込んでおり、TCWはその目標は十分達成可能であると考えています。

<株価の推移>



<EPS(1株当たり純利益)の推移>



出所ブルームバークのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 EPS予想値は2020年6月現在のブルームバーク集計値 業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。上記はマザーファンドの2020年5月末現在の組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

## 組入銘柄のご紹介 (2)コロナ禍による社会変化が追い風となる銘柄①

今般の新型コロナウイルスの感染拡大をうけて、例えば在宅勤務や巣ごもり消費の一般化など、大きな社会の変化が生じています。当ファンドでは、こうした**社会変化の恩恵を受けることが期待される宇宙関連銘柄**も組み入れています。

### マイクロソフト (アメリカ/情報技術)

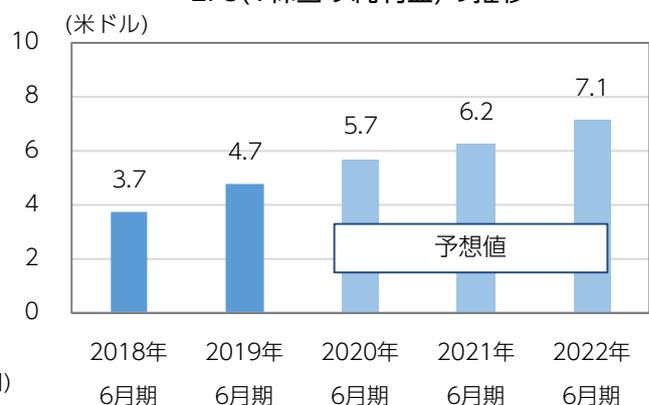
システム、アプリケーション、インターネットソフトウェア開発のリーディングカンパニー。同社は、衛星を通じて地球のあらゆる場所に高速インターネットサービスを提供する開発を進めています。

同社製品の多くが、在宅勤務の拡大によるクラウド需要や巣ごもり消費でのゲーム需要などの恩恵を受けています。同社のナデラ最高経営責任者(CEO)は、4月の決算発表で「この2ヶ月間だけで2年分のデジタルトランスフォーメーション(ITの浸透)が実現した」と強調しています。

<株価の推移>



<EPS(1株当り純利益)の推移>



### アメリカン・タワー (アメリカ/不動産)

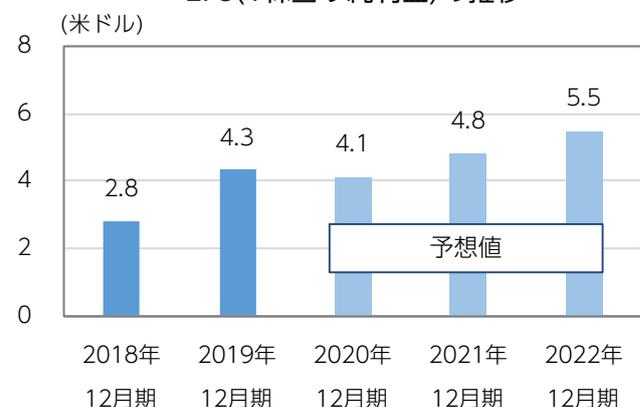
世界各地で無線通信の基地局や放送用タワーを所有・運営する不動産投資信託(REIT)。現在衛星を使ったネット接続サービス構想が相次いでいますが、そのためにはデータを地球に送るための地上通信設備が必要不可欠であり、同社の土地・設備に注目が集まっています。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で在宅勤務や遠隔授業などが拡大するなかで、通信事業者はインターネットサービスの接続性確保に注力しています。TCWIは、こうしたトレンドが同社の業績に追い風となるものと考えています。

<株価の推移>



<EPS(1株当り純利益)の推移>



出所ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 EPS予想値は2020年6月現在のブルームバーグ集計値 業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。上記はマザーファンドの2020年5月末現在の組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

## 組入銘柄のご紹介 (2) コロナ禍による社会変化が追い風となる銘柄②

### サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック (アメリカ/ヘルスケア)

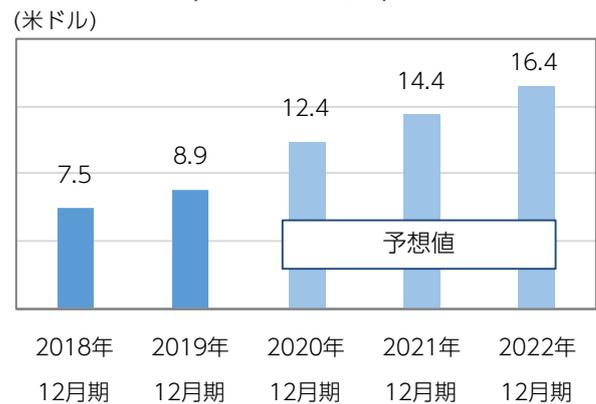
科学機器およびそれらの関連サービスのリーディングカンパニー。さまざまな分野に製品・サービスを提供しており、同社の機器はすでにISS(国際宇宙ステーション)で実験に使用されているほか、同社の蛍光X線分析装置は将来の小惑星での資源採掘に活用される見込みです。

同社は新型コロナウイルスのリアルタイム検査を提供しています。この検査はサンプルの受領から4時間以内に結果が得られるように設計されており、同社は週に500万個以上の検査キットを製造しているとのこと。こうした検査需要の増加が同社の業績に追い風となっています。

<株価の推移>



<EPS(1株当たり純利益)の推移>



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 EPS予想値は2020年6月現在のブルームバーグ集計値 業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。上記はマザーファンドの2020年5月末現在の組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

### 史上初となる民間企業主導の有人宇宙飛行に成功！

2020年5月30日、米スペースXが開発した新型宇宙船「クルードラゴン」が打ち上げられ、ISSに宇宙飛行士を送り届けることに成功しました。米国は9年ぶりに有人宇宙飛行を再開し、8月には日本の野口聡一宇宙飛行士らがISSに向かう予定となっています。

NASAによると、ボーイングとスペースXを競わせることで、政府主導で行うよりも費用を200億～300億米ドル程度節約できたとのこと。

今回の成功は、**宇宙開発が従来の国家主導から民間主導に転換したことを示しており、宇宙関連ビジネスが新しい時代に入ったことの象徴**と考えられます。他の多くのプロジェクトにも弾みがつくものとみられ、宇宙関連企業の業績の拡大が期待されます。

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

## ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の宇宙関連企業の株式に投資を行います。
- ②TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーからの助言を活用し、株価上昇が期待される銘柄に投資を行います。
- ③為替ヘッジの有無と決算頻度・分配方針が異なる、4つのファンドから選択いただけます。

(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし) / (資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

### ＜為替ヘッジの有無＞

- 為替ヘッジあり：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
- 為替ヘッジなし：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。

### ＜決算頻度・分配方針＞

- 年2回決算型：年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。  
※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
- 資産成長型：年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。  
※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- **ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

### 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p>〈為替ヘッジあり〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p>〈為替ヘッジなし〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

● 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ● 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に <b>年率1.8975%(税抜1.725%)</b> をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
	金融商品 取引業者						
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第169号	○			
香川証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第3号	○			
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○			○
ごうぎん証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第43号	○			
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○			
十六T T証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第5号	○			
ちばぎん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第36号	○			
とちぎんT T証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第32号	○			
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第25号	○			
北洋証券株式会社	○		北海道財務局長(金商)第1号	○			
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○			
三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○			○
ワイエム証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社阿波銀行		○	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社高知銀行		○	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社大光銀行		○	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社中京銀行		○	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社長崎銀行		○	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社百十四銀行		○	四国財務局長(登金)第5号	○		○	

※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： <a href="https://www.nam.co.jp/">https://www.nam.co.jp/</a>
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	